

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月31日

上場取引所 札

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社

コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松村 泳成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 鈴木 孝男

TEL 03-5276-2810

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	418	△54.0	△35	—	△34	—	△23	—
24年3月期第3四半期	909	22.6	91	223.5	92	211.9	54	241.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△2,941.06	—
24年3月期第3四半期	6,385.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	1,138	832	72.6	103,597.75
24年3月期	1,260	884	69.7	107,709.62

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 826百万円 24年3月期 878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
25年3月期	—	1,000.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	2,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	671	△45.6	46	△67.1	47	△66.7	27	△64.6	3,455.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり予想当期純利益(通期)は、予想期中平均株式数をもとに計算しています。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	8,480 株	24年3月期	8,480 株
25年3月期3Q	503 株	24年3月期	328 株
25年3月期3Q	8,093 株	24年3月期3Q	8,465 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 研究開発費の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要を背景に緩やかに持ち直しつつ、期後半の政権交代による景気対策への期待感により円安、株高の兆しも見え始めましたが、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、ソフトウェア投資は、復興需要を背景に緩やかに増加しているものの、当社のターゲット市場における企業は、依然として慎重な姿勢を続けており、当社の受注環境は厳しく、本格的な回復には至っておりません。

このような状況下、当社は、既存の顧客へのサポートを充実させるとともに、新たな市場を求め海外に進出し、受注及び引合いを伸ばしてまいりました。

産業用インクジェットプリンター制御装置においては、中国プリンタメーカから開発を受注し、納品するに至りました。その量産機もすでに数台納品しております。今後、量産機の追加発注も期待できますが、当該中国プリンタメーカから当社の技術が評価され、複数の開発依頼が来るに至りました。当社は、中国市場においても、シェアを確実に伸ばせる準備が整ったと自負しております。

前事業年度において大きく利益貢献したセキュアプリントシステム（製品名：SPSE）に関しては、大手金融機関や証券会社等の大企業だけでなく、その裾野の企業にまでSPSEを広げるため、SI会社やプリンタメーカとアライアンスを組み、営業活動やバージョンアップを行ってまいりましたが、一般企業はセキュリティに関するIT設備投資を抑制しており、当第3四半期においては、大きな案件を受注することができませんでした。

IPカメラ映像集中監視システム（製品名：FIRE DIPPER）に関しては、大規模工場を持つ企業や道路や警察等の官公庁へ納品いたしました。また、当社のシステムは、純国内産であるため、サポート力や価格面で競合他社に秀でており、そのため、公共事業に強く、原子力発電所や空港等から複数年の契約で受注することができました。今後、大きく飛躍する可能性があるシステムであります。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は418,339千円（前年同期比54.0%減）、営業損失は35,448千円（前年同期は営業利益91,455千円）、経常損失は34,487千円（前年同期は経常利益92,550千円）、四半期純損失は23,802千円（前年同期は四半期純利益54,057千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（イメージング&プリンタコントローラ事業）

当セグメントにおきましては、産業用インクジェットプリンタ制御装置は既存ユーザや中国プリンタメーカからの受注があり、中国向けの開発は終了し、量産機を数台納品するに至りましたが、前事業年度より受注している国内プリンタメーカ向け大型案件の検収が第4四半期となるため、前年同四半期に比べ、売上高及び利益は減少しました。

その結果、売上高は185,643千円（前年同期比42.5%減）、利益は58,644千円（前年同期比43.7%減）となりました。

（ストレージソリューション事業）

当セグメントにおきましては、Bravoシリーズ及びiDupliの販売が減少したことで売上高は落ち込みました。しかしながら、当社技術の応用開発である、新開発の光ディスク装置を管理するソフトウェア開発を受注し、一部納品したこと及び、保守売上の仕入が減少し、利益率が上昇したことにより、利益は増加しました。

その結果、売上高は59,607千円（前年同期比25.9%減）、利益は21,125千円（前年同期比734.8%増）となりました。

(セキュリティ事業)

当セグメントにおきましては、情報セキュリティ関連では、SPSEに関しては、引き合いを増加させるべく、SI会社やプリンタメーカーと協業し、営業活動に邁進するとともに、大手の金融機関や証券会社を中心とした既存ユーザへのシステム改善やメンテナンスを主に、運用サービスの充実に注力してまいりましたが、当第3四半期では、大きな受注を得ることができませんでした。加えて、前事業年度において好調だったコインベンダーの販売が減少したことにより、前年同期に比べ大きく売上、利益が減少しました。

映像セキュリティ関連では、企業ユーザや道路、警察、国際空港及び電力会社等の公共事業向けに複数受注し、数件を納品するに至りました。また、FIRE DIPPERの引合いは増加傾向にあり、国際空港監視システムや原子力発電所の監視システム等の大規模インフラシステムの監視を複数年契約で受注しており、当分野においては収益増加が期待できます。

その結果、売上高は133,324千円（前年同期比71.9%減）、損失は21,123千円（前年同期は69,916千円の利益）となりました。

(その他)

その他の事業においては、受託開発事業において、教育教材アプリケーション開発等の受託開発案件が増加しましたが、製造メーカー向け受託開発が、メーカーの予算縮小に伴い、減少しました。

その結果、売上高は39,764千円（前年同期比24.2%増）、利益は4,520千円（前年同期比61.5%減）となりました。

※セキュアプリントシステムとは、非接触ICカードを使用し、プリンタやデジタル複合機のプリント出力時に、紙文書からの機密情報漏洩を抑制するソフトウェア。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状態

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は837,946千円と前事業年度末に比べて131,322千円減少しました。減少した主な要因は、売上債権の回収等により現金及び預金が15,166千円が増加しましたが、受取手形及び売掛金が142,647千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産合計は300,553千円と前事業年度末に比べて9,513千円増加しました。増加した主な要因は、保険積立金が14,841千円、長期貸付金が3,000千円増加しましたが、減価償却により有形固定資産が4,027千円、差入保証金が4,977千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は229,492千円と前事業年度末に比べて75,354千円減少しました。減少した主な要因は、短期借入金100,000千円、前受金22,565千円増加しましたが、買掛金が133,429千円、未払法人税等48,134千円、未払金が17,141千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債合計は76,459千円と前事業年度末に比べて5,948千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が5,945千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は832,547千円と前事業年度末に比べて52,404千円減少しました。減少した主な要因は、四半期純損失の計上等により利益剰余金が40,106千円減少し、自己株式の取得により自己株式が11,550千円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

配当につきましては、前回発表から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

有形固定資産減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しており、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,775	596,942
受取手形及び売掛金	290,877	148,229
商品及び製品	22,748	22,150
仕掛品	36,158	35,073
前払費用	11,363	12,614
繰延税金資産	7,021	17,169
短期貸付金	6,000	—
その他	13,666	5,905
貸倒引当金	△340	△140
流動資産合計	969,269	837,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,669	11,669
減価償却累計額	△6,431	△7,403
建物(純額)	5,237	4,265
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	△4,999	△6,577
車両運搬具(純額)	5,039	3,462
工具、器具及び備品	35,137	35,137
減価償却累計額	△31,279	△32,757
工具、器具及び備品(純額)	3,858	2,380
有形固定資産合計	14,135	10,108
無形固定資産		
特許権	1,033	902
商標権	836	669
電話加入権	1,569	1,569
ソフトウェア	5,247	6,211
無形固定資産合計	8,687	9,353
投資その他の資産		
投資有価証券	806	816
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
長期貸付金	—	3,000
差入保証金	45,467	40,489
保険積立金	196,633	211,475
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△1,700	△1,700
投資その他の資産合計	268,216	281,091
固定資産合計	291,039	300,553
資産合計	1,260,309	1,138,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,431	31,002
短期借入金	—	100,000
未払金	17,663	522
未払費用	15,979	16,125
未払法人税等	49,232	1,098
前受金	51,441	74,006
その他	6,097	6,739
流動負債合計	304,846	229,492
固定負債		
繰延税金負債	207	211
役員退職慰労引当金	70,303	76,248
固定負債合計	70,510	76,459
負債合計	375,357	305,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	105,532	65,426
自己株式	△24,721	△36,271
株主資本合計	877,710	826,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	344
評価・換算差額等合計	337	344
新株予約権	6,903	6,148
純資産合計	884,951	832,547
負債純資産合計	1,260,309	1,138,500

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	909,235	418,339
売上原価	553,437	228,373
売上総利益	355,798	189,965
販売費及び一般管理費	264,343	225,414
営業利益又は営業損失(△)	91,455	△35,448
営業外収益		
受取利息	298	254
保険事務手数料	699	707
その他	206	150
営業外収益合計	1,204	1,112
営業外費用		
支払利息	—	72
支払手数料	109	78
営業外費用合計	109	151
経常利益又は経常損失(△)	92,550	△34,487
特別利益		
新株予約権戻入益	139	754
特別利益合計	139	754
特別損失		
固定資産除却損	86	—
特別損失合計	86	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	92,603	△33,733
法人税、住民税及び事業税	41,848	217
法人税等調整額	△3,302	△10,148
法人税等合計	38,546	△9,931
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,057	△23,802

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコン ローラ事業	ストレージソ リューション事業	セキュリテ ィ事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	322,640	80,488	474,089	877,218	32,017	909,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	322,640	80,488	474,089	877,218	32,017	909,235
セグメント利益	104,225	2,530	69,916	176,673	11,736	188,409

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	176,673
「その他」区分の利益	11,736
全社費用(注)	△96,954
四半期損益計算書の営業利益	91,455

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコン ローラ事業	ストレージソ リューション事業	セキュリテ ィ事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	185,643	59,607	133,324	378,575	39,764	418,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	185,643	59,607	133,324	378,575	39,764	418,339
セグメント利益又は損失(△)	58,644	21,125	△21,123	58,647	4,520	63,168

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,647
「その他」区分の利益	4,520
全社費用(注)	△98,617
四半期損益計算書の営業損失(△)	△35,448

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、報告セグメントであるイメージング&プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業及びセキュリティ事業におけるソフトウェアの開発・販売、ライセンスの供与及びシステムインテグレーションサービスの提供を主要な事業としております。

保守サービス事業においては、主要な事業において販売した製・商品等に対する保守及びカスタマーサポートを行っておりますが、従来と比較し、自社製ソフトウェアの販売が増加したことにより、当社の主要な事業は、導入後の運用におけるサポートまでを含めた一連の製品・サービスの提供へと変化してまいりました。

このような事業形態の変化に対応し、セグメント損益の適切な管理を行うため、保守サービスをイメージング&プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業及びセキュリティ事業に含めて管理することといたしました。

これに伴い、当第1四半期会計期間より、従来「その他」に含めておりました保守サービス事業を各報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の各報告セグメントの利益又は損失に与える影響はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①受注状況

当第3四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	216,457	24.9	172,614	8.5
ストレージソリューション事業	38,551	△20.3	20,261	107.1
セキュリティ事業	143,177	△66.4	83,041	△61.1
その他	16,703	△57.6	8,090	△40.1
合計	414,888	△39.6	284,006	△28.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	185,643	△42.5
ストレージソリューション事業	59,607	△25.9
セキュリティ事業	133,324	△71.9
その他	39,764	24.2
合計	418,339	△54.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 研究開発費の状況

当第3四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、51,672千円（前年同期比12.3%減）となりました。その内容は、主に、SPSEの機能拡充及びFIRE DIPPERの基本機能拡張等に関する研究開発活動であります。